

## 衆議院小選挙区選出議員の選挙区改定に向けた検討の見直しを求める意見書

総務省が本年6月25日に公表した2020年国勢調査の速報値に基づき、人口比を反映しやすい新たな計算方式で衆議院の議席配分を試算したところ、滋賀県内の定数は現行の4から3に減少する可能性があることが分かった。

本年10月31日に執行された第49回衆議院議員選挙では、滋賀県の定数はこれまで通りの議席配分である定数4で行われたが、次回の第50回衆院選からは定数1減が実施され、3となる可能性がある。

2016年に成立した衆院選挙制度改革関連法では、2020年の国勢調査結果に基づき、小選挙区数を「アダムズ方式」で配分すると決定した。同方式は人口の少ない県にも必ず1議席を配分しつつ、人口比をより正確に反映できるものとされている。

言うまでもなく、一票の格差是正への取り組みは大変重要な課題である。しかし他方では、地方創生の理念に基づいた地方の活性化への重要度と期待が高まっている中、地方の実情や現場の声を知る国会議員の比率が低下し、地方ごとに抱える様々な課題が国政に届きにくくなると、危惧する声も聞かれる。そうなると過疎化、少子高齢化、人口減少といった、地域が抱える課題の解決は、一層困難を極めることになる。このことは、今後の我が国の将来に対しても、大きな懸念が生ずることになる。

それ故、このような危機的事態に陥ることを防ぐためにも、国政選挙は、人口比による定数配分という単純なものではなく、地方の意見がしっかりと反映され、地方ごとの実情に見合った制度としていく必要がある。

以上のことから、国会及び政府に対し、衆議院小選挙区選出議員の選挙区改定に向け、現在検討されている改定案を見直し、改めて地方公共団体や、多方面にわたり地方の声を広く聞き、十分な議論を重ねた上での、抜本的な選挙制度改革となるよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月24日

滋賀県蒲生郡日野町議会  
議長 杉浦 和人